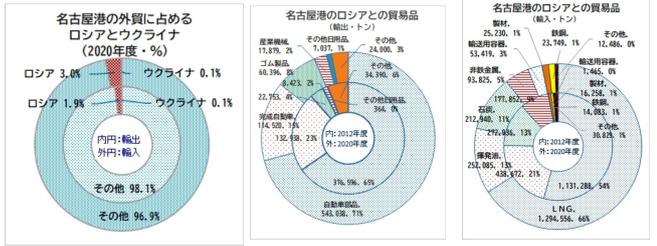


# コロナ後の名古屋港をどうするのか 新型コロナの影響や気候危機打開の中、「大変革期」を迎えている

名古屋港管理組合3月議会が3月25日～29日に行われ、江上博之議員が「コロナ後の社会を見据えた名古屋港のあり方」について質問を行いました。

## 名古屋港でのロシアとの貿易実態はどうか

江上議員は質問に先立ち、「ロシアのウクライナ侵略は許せない、即時撤退を求める」と意見を述べ、ロシアと名古屋港との貿易の実態や影響などについてたずねました。企画調整室長は「2021年のロシア及びウクライナとの取扱貨物量は約345万トン、外貨貨物量全体の約3%。そのうち、輸出は約102万トンで自動車部品や完成自動車など。輸入は約243万トンでLNGや石炭など」と実情を明らかにしました。



## 基礎調査を実施する理由は

江上議員は「新年度予算で、物流・産業を取り巻く環境変化への対応に関する基礎調査を行うとしているが、その背景・理由は何か」とたずねたところ、企画調整室長は「物流、産業に関する新たな動向を把握し、今後のコンテナ物流や企業立地に関する施策の方向性について独自に検討する。自動車産業の新たな動向として物流面での変化の可能性などを調査研究したい。国の総合物流施策大綱やトラックや物流倉庫の共同利用などにより物流の効率化を図ることを目的とする、フィジカルインターネットの実現に向けた議論、あいちビジョン2030などもふまえた、独自の調査」と答えました。



## コロナ後の社会の在り方について 複眼で大変革時代の港湾行政を

江上議員は「大変厳しい状況を前提に調査、施策を進めることは必要だが、前提がそれでいいのかが。現状が少子高齢化、人口減少だから、生産年齢人口が減って労働力不足になるという考えだ。高齢化は、自然現象だが、少子化はちがう。海外の安い人件費を求め、国内でも特に女性の非正規労働が増え、低賃金で経済的に不安定、結婚もできない、子育てもお金がかかる、これが少子化の大きな原因ではないのか」と指摘し、「正規労働者を増やし、経済的に安定することが少子化に歯止めがかかると国も認めている。その施策を進めていくことが大変重要だ。コロナ後の社会の在り方について、複眼で見ながら、大変革時代の港湾行政を進めていただくことを求めます」と意見を述べました。

## 変革の時代における名古屋港のあり方をどうみているか

江上議員は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって見えてきた名古屋港の影響。気候危機打開が求められている中で、100年に一度といわれる「大変革期」を迎えており、大きな変化にどう取り組んでいくか、特に自動車を中心とするモノづくり産業地域を後背地とする名古屋港のこれからの取り組み姿勢について質問しました。

## カーボンニュートラルポートの実現に向けた施策に適時的確かつ柔軟に対応していく

専任副管理者は「コロナなどの影響でコンテナ船のスケジュールの乱れや半導体不足などサプライチェーンのリスクが顕在化している。自動車産業は大変革期を迎え電気自動車への対応など環境は大きく変化しつつある。脱炭素社会に向け、港湾では水素をはじめとする次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図ることでカーボンニュートラルポートの実現に向けた施策を強力に推進していくことが求められている」との認識を示しました。

経産省フィジカルインターネット実現会議の資料

